

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 16日

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社

上場取引所 東

コード番号 8113

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

愛媛県

氏名 丸山 茂樹

TEL (03) 3447 - 5111

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 16日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 3月期の連結業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	210,200	1.9	23,934	10.5	23,544	10.6
11年 3月期	206,347	6.4	21,652	1.6	21,292	0.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	12,563	16.5	177.29	-	12.6	13.6	11.2
11年 3月期	10,787	17.2	150.55	150.55	11.7	12.9	10.3

(注)①持分法投資損益 12年 3月期 △32 百万円 11年 3月期 △12 百万円

②有価証券の評価損益 5,762 百万円 デリバティブ取引の評価損益 △ 11 百万円

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	181,189	107,050	59.1	1,510.58
11年 3月期	165,777	92,253	55.6	1,301.95

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	21,529	△ 9,606	△ 2,299	33,589
11年 3月期	-	-	-	24,038

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)6 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) 2 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	108,000	11,700	6,300
通期	220,000	23,800	12,700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 179 円 21 銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、ユニ・チャーム株式会社（当社）及び連結子会社26社と関連会社1社で構成され日用雑貨関連製品、建材関連製品及びその他製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社及び子会社、関連会社の当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

事業区分	主な製品	国内法人	海外法人
日用雑貨関連事業	ベビー関連商品	当社 チャーム工業（株） ユニ・チャーム中日本（株） ユニ・チャーム東日本（株）	嬌聯工業股份有限公司 Uni-Charm(Thailand) Co.,Ltd. Siam Uni-Charm Co.,Ltd.
	生理用品	ユニ・チャーム東日本（株） ユニ・チャームマテリアル（株）	Uni-Charm Mø Inlycke B.V. Uni-Charm Mø Inlycke Baby B.V.
	大人用失禁製品	国光製紙（株）	Uni-Charm Mø Inlycke Incontinence B.V.
	化粧パフ等	コスモテック（株）	上海尤妮佳有限公司
	ハウスホールド製品等	ユニ・ケアー（株） （株）ユービーエス	Uni-Charm Corporation Sdn. Bhd. PT.Uni-Charm Indonesia
		ユニ・チャーム メンリッケ（株）	Uni-Charm Co.,Ltd. MRD Machinery Co.,Ltd.
建材関連事業	建築内外装 外壁パネル ファインパネル等	ユニ・ハートス（株）	Uni-Heartous (Thailand)Co.,Ltd.
その他事業	ペットフード製品	当社	Uni-Heartous Pet Products USA,Inc.
	ペットケア製品	ユニ・ハートス（株）	Uni.Charm Finance Company(Netherlands) B.V.
	食品包材製品	ユニ・チャーム東日本（株）	Uni-Charm (Singapore) Pte Ltd.
	産業資材製品	ユニ・チャームマテリアル（株）	
	幼児教育事業	国光製紙（株）	
	観光・レジャー事業	ユニ・ファイナンス（株）	
	ファイナンス業務等	ゴールドタワー（株）	

連結子会社及び関連会社の主たる業務内容と出資比率は次の通りであります。

子会社

国・エリア	会社名	主な事業内容	出資比率
日本	チャーム工業(株)	ベビー関連用品、生理用品などの製造	100.0%
	ユニ・チャーム中日本(株)	ベビー関連用品、生理用品などの製造	100.0%
	ユニ・チャーム東日本(株)	ベビー関連用品、生理用品などの製造	100.0%
	ユニ・チャームマテリアル(株)	不織布などの製造	100.0%
	国光製紙(株)	紙、不織布などの製造及び加工	100.0%
	コスモテック(株)	グラビアの印刷・加工・販売	100.0%
	ユニ・ハートス(株)	ペットフード及びケア用品の製造及び販売	50.7%
		建材の製造・加工・販売及び施工	
	ユニ・ケア(株)	物品の加工及び販売	100.0%
	(株)ユービーエス	グループ内事務作業の受託代行業務	100.0%
ユニ・ファイナンス(株)	金融、保険代理店及びリース業	100.0%	
ゴールドタワー(株)	観光、レジャー施設の運営及び管理	100.0%	
台湾	嬌聯工業股份有限公司	ベビー関連用品、生理用品などの製造及び販売	52.6%
タイ	Uni-Charm(Thailand) Co.,Ltd.	ベビー関連用品、生理用品などの製造及び販売	93.8%
	Siam Uni-Charm Co.,Ltd.	生理用品などの販売	100.0%
	MRD Machinery Co.,Ltd.	機械の製造・修理・販売及びメンテナンスサービス	100.0%
	Uni-Heartous (Thailand)Co.,Ltd.	建材の販売	*1 100.0%
中国	上海尤妮佳有限公司	生理用品などの製造及び販売	83.7%
韓国	Uni-Charm Co.,Ltd.	生理用品などの製造及び販売	90.0%
インドネシ	PT Uni-Charm Indonesia	生理用品などの製造及び販売	74.0%
マレーシア	Uni-Charm Corporation Sdn . Bhd .	ベビー関連用品、生理用品などの販売	100.0%
シンガポ	Uni-Charm (Singapore) Pte Ltd.	金融業	100.0%
ヨーロッパ	Uni・Charm M♠ Inlycke B.V.	ベビー、大人用失禁製品の生産統括	60.0%
	Uni・Charm M♠ Inlycke Baby B.V.	ベビー関連用品の製造	*2 100.0%
	Uni・Charm M♠ Inlycke Incontinence B.V.	大人用失禁製品の製造	*2 100.0%
	Uni.Charm Finance Company(Netherlands) B.V.	金融業	*3 100.0%
アメリカ	Uni-Heartous Pet Products USA,Inc.	ペットフードの製造	*1 100.0%

*1連結子会社ユニ・ハートス(株)が所有している。

*2連結子会社Uni・Charm M♠ Inlycke B.V.が所有している。

*3連結子会社ユニ・ファイナンス(株)による間接所有

関連会社

国・エリア	会社名	主な事業内容	出資比率
日本	ユニ・チャーム メンリッケ(株)	大人用失禁製品の販売	50.0%

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

ユニ・チャームグループは、「市場と顧客に対し、常に第一級の商品とサービスを創造し、日本および海外市場に広く提供することによって、人類の豊かな生活の実現に寄与する」ことを経営理念として掲げ、ステイクホルダー（お客様、株主の皆様、お取引先様、社員、社会）に対し常にNO. 1の価値をもたらすことを目指した企業活動を推進しております。

1. 不織布・吸収体をベースとした基盤技術の絶え間ないイノベーションにより、お客様のニーズにあった高付加価値商品の提供と新市場の創造に努めてまいります。
2. 最適な経営資源配分と事業毎の競争力・収益力を高めることによりキャッシュフローの創造力を高め、企業価値（＝株主価値）の最大化を図ってまいります。
3. お客様満足最大化をお取引様との共通の目標とし、協力して最適なバリューチェーンを構築し、お互いの健全な成長に努めてまいります。
4. 社員一人ひとりが常に現状に満足することなく、自己の能力向上に努め、絶えず挑戦し続ける人間集団として新たな価値を創造し続けます。
5. 全ての企業活動を通じて、そこに携わる人々および社会全体の経済的かつ精神的充足に貢献してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営方針のひとつと考えております。キャッシュフローの創出力を高めることが企業価値の増大となり、株主の皆様の満足につながることを確信しております。

株主配当につきましては、収益力向上のため、企業体質の強化および積極的な事業展開を図りながら、一株当たり配当の安定化かつ継続的な増加に努めてまいります。

また、フリーキャッシュフローの活用につきましては、海外および国内の業容拡大、研究開発、情報システムの整備等といった事業投資へ将来の企業価値増大の視点から最適配分することを最優先するとともに、自社株買い入れ消却を含めて、長期的な視点で考えてまいります。

3. 中長期的な経営戦略

当社は、2006年3月期 連結売上高4,000億円、ROE15%を中長期の経営目標として掲げ、その達成のために以下の4点の重点経営戦略を推進してまいります。

- 1) アジア市場に対し、ベビー関連商品、生理用品を核とした日用雑貨事業の本格的拡大
 - 2) 本格的高齢社会、少子化を迎える国内での大人用失禁製品事業、ペットケア事業拡大
 - 3) コア・コンピタンスである不織布・吸収体技術の応用による新事業、新商品の展開
 - 4) バリューチェーン各機能の絶え間ないイノベーションによるグローバル競争力の強化
- これらの戦略の実行により持続的な成長を図る一方で、引き続き国内既存事業の拡大とコストダウンを中心とした経営の効率化を図り、キャッシュフローの増大を加速してまいります。

4、会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社はグループ経営強化を推進するため、一昨年4月の事業本部制度導入に引き続き、昨年6月より取締役会改革と執行役員制度導入を行いました。取締役を14名から6名に人数を最適化し、グループマネジメント力の強化、資源配分最適化能力の向上、意思決定の迅速化を図ると同時に、執行役員制度により、各事業部門や各関連子会社における役割責任を明確にし、業務執行力の強化を図ってまいりました。

これに加えて、グループ全体での吸収体製品事業の競争力を高めるため、昨年10月1日をもって紙オムツ、生理用品等を製造する中日本生産部を同年5月13日に設立した子会社ユニ・チャーム中日本株式会社へ、不織布を製造する材料生産部を同年5月13日に設立した子会社ユニ・チャームマテリアル株式会社へそれぞれ営業譲渡いたしました。

これにより国内の6生産法人体制が確立され、各生産子会社は生産機能に特化した業務執行力を高め、更なるコストダウンと品質向上を図るとともに、ユニ・チャーム株式会社は、グループ全体の事業運営と商品開発・マーケティング・販売機能に集中し一層強化してまいります。

また、今期より国内事業において、U・A・M・E・T(ユニ・チャーム・デジタル・マネジメント・ハイ・イノベーション・チーム)経営を導入いたしました。これは、組織を小集団のチームに細分化し、それぞれのチームが時間当たり損益の最大化という共通な目標に対して、自主的な経営活動をスピーディに推進し、その成果を公正に評価する組織運営手法です。これにより、活力ある組織の醸成と人的資産強化を図り、全員参画により経営目標を達成してまいります。

5、会社の対処すべき課題

当社は、前期、低迷する国内消費需要とそれに起因する競争激化の影響により営業利益率を低下させる結果に終わりました。当期は、営業利益率の回復を最重要経営課題として、販売費を中心とした経費の効率化とコストダウンを強力に推進するとともに、商品の付加価値の向上に努めてまいりました。この結果、経常利益率は0.9%改善するとともに、当期のROEは12.6%と国内企業においては高水準を維持できる予想です。しかし、未だグローバル競争力を持つ、という視点から見て満足できるレベルには至っておりません。

激しさを増すグローバル競争で勝ち残るには、世界で通用するグローバル・ブランドを確立し、国際基準に適合した効率的なサプライ・チェーンを構築するとともに、地域ニーズに応えた事業活動を展開できる企業に変革しなければなりません。

ユニ・チャームグループは今、まさに「第3の創業」を迎えようとしています。

1961年に創業し、生理用品事業に挑戦した「第1の創業」、1981年ベビーオムツ事業に参入した「第2の創業」に続き、アジアを中心とした海外市場や失禁介護市場といった膨大なビジネスチャンスに果敢に挑戦していく「第3の創業」です。

当社は、この「第3の創業」を21世紀の新たな成長につなげるために、「技術力」「マーケティング力」「マネジメント力」「国際化力」「情報システム力」「ビジネスプラン力」「人材育成力」において、それぞれをグローバルレベルに高め、差別化を図り、強みを発揮し、グローバル競争で勝ち残る「強い企業」を目指してまいります。

3. 経営成績

1、当期の概況

純利益 16.5%、経常利益 10.6%の二桁増益を達成

業績全般の概況

	当期 百万円	前期 百万円	増減額 百万円	増減率
売上高	210,200	206,347	3,853	1.9%
営業利益	23,934	21,652	2,282	10.5%
経常利益	23,544	21,292	2,251	10.6%
当期純利益	12,563	10,787	1,775	16.5%
1株当たり当期純利益	177.29円	150.55円	26.74円	-
株主資本当期純利益率	12.6%	11.7%	0.9%	-

所在地別業績

	売上高 百万円			営業利益 百万円		
	当期	前期	増減額	当期	前期	増減額
日本	189,728	188,734	993	22,664	20,761	1,902
アジア	16,321	12,291	4,030	879	719	160
その他	9,888	9,266	622	490	245	245

日本経済は、政府による公共投資拡大やITを中心にした旺盛な民間設備投資により、一部では回復の兆しが見られる状況となりましたが、雇用環境の悪化や所得低下による個人消費の不振など本格的な景気回復には至らず、依然として厳しい状況に推移いたしました。一方、当社が海外において主として事業展開しておりますアジア経済は、一部に先行きの不透明感はあるものの、通貨危機を乗り越え、再び成長基調にあります。

このような状況の中で、当期の連結売上高は前期に比べ1.9%増加し、2,102億円となりました。

主力である国内のベビー関連商品事業と生理用品事業においては、消費者のニーズに合った高付加価値商品をスピーディに提供することに努めるとともに、消費者キャンペーンを中心に需要の喚起を図ってまいりましたが、長引く消費低迷と販売競争の激化により、市場規模が前年を下回る厳しい環境の影響は大きく、売上高は低調に推移いたしました。

一方、国内において数少ない成長分野である大人用失禁用品事業およびペットケア事業においては、引き続き順調に業容を拡大し、売上高の増加に大きく貢献いたしました。

また、当社の最も重要な経営戦略であるアジアを中心とした海外事業は、生理用品事業における韓国や中国広東地域への新たな参入や既存参入国でのシェア増加によって順調に売上を伸ばしております。この結果、アジアおよびその他の国・地域の売上高は前期に比べ46億円増加の262億円となり、連結売上高の12.4%を占めるにいたしました。

利益につきましては、国内主力事業の競争激化や海外事業の拡大に伴う経費の増加を、販

売費を中心とした経費の効率化や生産・物流拠点の統廃合、事務部門の子会社化、基幹業務システムの刷新などサプライ・チェーントータルでのコスト削減に努めてまいりました。

この結果、営業利益 239 億円(前年同期比 10.5%増)経常利益 235 億円(前年同期比 10.6%増)と売上高の増加率 1.9%を大きく上回る増加となりました。

当期純利益は、経常利益の増加により 125 億円(前年同期比 16.5%増)と大幅な増益となりました。

この結果、1株当たり純利益は 177 円 29 銭となり前年同期より 26 円 74 銭と大きく増加するとともに R O E も 12.6%と前期に比べ 0.9%上昇いたしました。

なお、当期の配当は当初予定通り、前期より 2 円増配の 1 株当たり 1 9 円とさせていただきます。

当期の財政状態

	当期 百万円	前期 百万円	増減額 百万円
総資産	181,189	165,777	15,411
株主資本	107,050	92,253	14,796
株主資本比率	59.1%	55.6%	3.5%
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,529	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,606	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,299	-	-
現金及び現金同等物期末残高	33,589	-	-

当期の財政状況は、当期純利益の増加と過年度税効果調整額により、総資産 1,811 億円、株主資本 1,070 億円となりました。この結果、株主資本比率は 3.5%上昇し、59.1%となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは 215 億円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、96 億円となりましたが、主な支出は、設備投資の 92 億円となっております。当期の設備投資の主な内訳は、大人用失禁製品事業などの新商品設備、商品改良に伴う設備改造、海外事業の業容の拡大による設備増設などとなっております。財務活動によるキャッシュ・フローは 22 億円となっております。

主な部門別の営業概況

日用雑貨部門

	当期 百万円	前期 百万円	増減額 百万円	増減率
売上高	177,450	174,108	3,342	1.9%
営業利益	23,257	21,334	1,923	9.0%

当期の日用雑貨部門の売上高は、前期に比べ 1.9%増加し、1,774 億円となりました。営業利益は 232 億円(前年同期比 9.0%増)と増益となりました。特に、大人用失禁用品の事業拡大が大きく寄与したほか、生理用品を中心に海外売上高も伸長しました。

● ベビー関連商品事業

国内では、長引く個人消費の低迷、競争激化による販売価格の下落といった厳しい事業環境ではありましたが、当社はこの市場のリーディングカンパニーとして新商品や新機能の開発により、付加価値の向上に努めてまいりました。また、消費者キャンペーンを中心に販売費を効率的に投下することで需要を喚起し、低迷する市場の活性化と収益の拡大を図ってまいりました。

1992年の発売以来、好評を頂いているパンツタイプオムツ『ムーニーマン』は「発散メッシュ」を採用し、汗の乾くスピードが従来の3倍となり、通気性と拡散性を向上させました。また、テープタイプの『ムーニー』は、新生児とSサイズで「ふんわりメッシュ」と「全面通気性シースルーシート」を新たに搭載し、赤ちゃんの肌にやさしい理想系のオムツとなりました。さらにディズニーベビーキャラクターでお馴染みの『マミーポコ』および『マミーポコパンツ』もそれぞれ品質機能を強化させました。

ケア用品では、トイレに流せるという利便性とウェットタイプのやわらかさ、拭き取りやすさの両方を同時に実現したウェットティッシュ『ムーニー トイレに流せるやわらかおしりふき』を新発売する一方、お子様の自発的な清潔習慣を促す初めてのお子様専用のウェットティッシュ『マミーポコキッズウェットティッシュ』を新発売し、商品ラインナップの拡充を図りました。

販売促進施策として、主力の人気商品を対象とした「大入りパックキャンペーン」や「サマーキャンペーン」を実施し、低迷する市場の活性化に努めました。

この結果、国内のベビー関連商品の売上高は825億円となりました。

海外では、欧州におけるパンツタイプオムツ生産事業が堅調に拡大いたしました。

● 生理用品事業

国内では、主力の生理用ナプキンの売り上げは、生理対象人口の減少による市場の縮小の影響で低迷いたしました。タンポンやパンティライナーはリニューアルによる商品力の向上に努めた結果、市場の成長に寄与するとともに、堅調に売り上げを拡大いたしました。

生理用ナプキンでは、『ソフィ サイドギャザー アクティブスリム』を新発売し、動いてもモレない安心感とスリムタイプナプキンの快適性を両立させました。また、『ソフィ ボディフィット』『ソフィ ボディフィット 軽い日用』は肌ざわりや通気性を向上させ、より肌にやさしい快適な不織布タイプナプキンの開発・改良に注力いたしました。

生理日以外の日を使用するライナーでは、『ソフィ パンティライナー デリケートタイプ』を、生理用タンポンでは、『チャームソフトタンポン』を改良新発売しました。このような商品の付加価値の向上とともに、『ソフィ』ブランドへの統一1周年を記念したプレゼントキャンペーンを実施し、ブランド力の強化に注力いたしました。

この結果、国内の生理用品の売上高は409億円となりました。

海外では、5月に韓国において「ソフィ」ブランドでの本格参入を図るとともに、最重点エリアである中国においては、上海、北京地域に続き広東へも事業領域を拡大し、順調に業容を拡大いたしました。また、タイ、インドネシア、マレーシア、台湾などの既存参入国でも積極的な拡販活動の展開により売り上げを拡大いたしました。

● 大人用失禁用品事業

当期における国内大人用失禁用品事業は本年4月の介護保険制度導入を目前に控えた介護関連ビジネスの活況の中で、前年同期に比べ16%以上の売り上げが拡大いたしました。高齢化が進む日本社会における市場の確実な成長とともに、「寝たきりゼロを目指して」の事業理念を基に、『ライフリー リハビリパンツ』に新たにSサイズを加え、また部分吸収パッド『ライフリー尿とりパッド 夜・長時間用』を新発売し、ラインナップの充実を図りました。また潜在的な需要が高く、今後大きな成長が見込まれる軽度失禁ライナーでは、『ライフリーさわやかパッド 安心の中量用・多いときでも安心用』と『チャームナップさわやかライナー 長時間用』を発売し、失禁者・介護者の幅広いニーズに合わせた品揃えを実現いたしました。

● クリーン&フレッシュ事業

当社がこれまで培ってまいりました不織布・吸収体技術を応用したハウスホールド製品を中心に展開するクリーン&フレッシュ事業は、前年同期に比べて11%程度、売上高が増加いたしました。特に、一般用ウエットティッシュ『シルコットウエットティッシュ』や家庭用シートクリーナー『ラクーナ溝のダニまでスッキリシート』で、クリーンでフレッシュなライフスタイルを提案し、新たなマーケットの創造に注力いたしました。

建材部門

	当期 百万円	前期 百万円	増減額 百万円	増減率
売上高	4,616	4,605	11	0.2%
営業利益	97	76	173	-

当期の建材部門は、収益性の高い商品分野に集中した事業再編とリストラクチャリングに努めてまいりました。この結果、売上高は、前期に比べ0.2%増加し、46億円、営業利益は97百万円と黒字化いたしました。

その他部門

	当期 百万円	前期 百万円	増減額 百万円	増減率
売上高	29,357	28,424	932	3.2%
営業利益	850	421	429	102.0%

当期のその他の事業部門は、ペットケア事業の大きな収益拡大により売上高293億円(前年同期比3.2%増)と増加するとともに、営業利益8億50百万円と大幅な増益となりました。

一昨年10月より連結子会社ユニ・ハートス株式会社にて事業運営しているペットケア事業は、少子化による市場の成長とともに、ペットフード商品ではスタンダードカテゴリー『元氣』ブランド、昨年8月に味の素ゼネラルフーズ社より買収したプレミアムカテゴリー『ゲインズ』ブランドの商品力の向上と品揃え充実を図ることによって大きく売り上げが伸びました。また、不織布・吸収体技術を応用した『愛犬元氣デオシート』『愛犬元氣デオ

サンド』などのペットケア用品は、「ペットと人のいる生活」に新しい価値をもたらし、大きく収益を拡大いたしました。

2、次期の見通し

純利益過去最高 127 億円、経常利益も過去最高を達成

	13年3月期 百万円	12年3月期 百万円	増減額 百万円	増減率
売上高	220,000	210,200	9,800	4.7%
経常利益	23,800	23,544	256	1.1%
当期純利益	12,700	12,563	137	1.1%
1株当たり当期純利益	179.21円	177.29円	1.92円	

今後のわが国の経済は、政府の景気対策や金融システムの安定化策の効果に加え、インターネットを軸としたIT技術の応用による新しいビジネスモデルの誕生などで一部では活況が期待されますが、過去最悪の失業率など、景気の先行きはなお不安定であると考えられます。

一方、当社を取巻く事業環境をみますと、国内においては長期化する個人消費の低迷の中、引き続き厳しい市場環境が続くことが予想されます。また、欧米系の大型小売業の本格的な参入、取引先の再編や統合、IT技術の進歩による新規チャネルの台頭など、グローバルレベルでの産業構造の大変革が起こり、尚一層厳しさを増すと思われます。一方、本年4月に介護保険法が導入されたのを契機として、介護関連市場は活性化すると同時に、本格的な競争が始まると考えられます。また、アジアでは、市場が顕在化するにつれて、グローバルブランド間での競争が激化すると予想されます。

このような状況の下、当社は、経営の基本方針に基づき、常にお客様のニーズを的確に捉え、高いブランド価値と新たな市場を創造するマーケティング活動や商品開発および技術力の強化によって成長市場へ積極的に事業拡大を図り、売上を拡大いたしたいと思っております。

国内ベビー関連商品事業および生理用品事業においては、商品開発力強化による付加価値の拡大と積極的なマーケティング活動によりブランド力を高め、低迷する市場の活性化と収益の拡大を図ってまいります。一方、成長著しい大人用失禁製品事業では、一層の商品力の強化を図り、在宅介護および施設・病院介護双方への販売拡大に注力するとともに、本年4月に設立した「排泄ケア研究所」において、排泄ケアシステムの構築とその啓蒙活動を行い、大幅な増収を見込んでおります。また、クリーン&フレッシュ事業ではキッチンシート『クックアップ』などの新しい用途の商品の発売により、大きく売上を伸ばしてまいります。ペットケア事業においては、『元気』『ゲインズ』の両ブランドの育成に努めるとともに、不織布吸収体技術を生かしたケア用品の拡充を図り、成長を図ります。

海外事業については、東アジア主要各国への参入を果たし、事業基盤の整備に注力してまいりました。今後は、『Sofy』ブランドで生理用品事業の拡大成長を目指します。一方、ベ

ビー関連商品事業でも、平成12年2月にタイ、3月にはマレーシア、シンガポールでベビー用紙オムツ『Mamy Poko』を発売し、今後、本格的な展開を図ってまいります。

利益においては、退職給付会計の導入による大幅な費用増加が見込まれますが、引き続きサプライ・チェーントータルのコスト削減やU - A M E T 経営の推進により、キャッシュフローを最大にすべく収益力の強化と経営資源の効率化に努め、次期も増益を達成いたしたいと思っております。

次期より適用の退職給付会計基準における当社グループの状況は次の通りです。

2000年3月31日現在

退職給付債務 (割引率3%)	182億円
年金資産	100億円
退職給与引当金	18億円
会計基準変更時差異	64億円

次期の業績予想においては、割引率3%、厚生年金基金の期待運用収益率4%として上記に基づき退職給付費用を織り込んでおります。会計基準変更時差異については5年償却による特別損失で見積額を費用計上しております。但し、次期、一部従業員に退職金前払い制度を導入するなどの退職金制度変更を予定しており、上記の退職給付債務は減額される見込みです。

以上により、次期の連結売上高は2,200億円(前年同期比4.7%)の増収、経常利益238億円(前年同期比1.1%)当期純利益127億円(前年同期比1.1%)といずれも過去最高益を予測しております。

この結果、1株当たり当期純利益は179円21銭となり前年同期より1円92銭増加いたします。

また、次期の配当金は前期より2円増配の1株当たり21円、中間配当金は1円増配の1株当たり10円とさせていただきます。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

ユニ・チャームグループは、「市場と顧客に対し、常に第一級の商品とサービスを創造し、日本および海外市場に広く提供することによって、人類の豊かな生活の実現に寄与する」ことを経営理念として掲げ、ステイクホルダー（お客様、株主の皆様、お取引先様、社員、社会）に対し常にNO. 1の価値をもたらすことを目指した企業活動を推進しております。

1. 不織布・吸収体をベースとした基盤技術の絶え間ないイノベーションにより、お客様のニーズにあった高付加価値商品の提供と新市場の創造に努めてまいります。
2. 最適な経営資源配分と事業毎の競争力・収益力を高めることによりキャッシュフローの創造力を高め、企業価値（＝株主価値）の最大化を図ってまいります。
3. お客様満足最大化をお取引様との共通の目標とし、協力して最適なバリューチェーンを構築し、お互いの健全な成長に努めてまいります。
4. 社員一人ひとりが常に現状に満足することなく、自己の能力向上に努め、絶えず挑戦し続ける人間集団として新たな価値を創造し続けます。
5. 全ての企業活動を通じて、そこに携わる人々および社会全体の経済的かつ精神的充足に貢献してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営方針のひとつと考えております。キャッシュフローの創出力を高めることが企業価値の増大となり、株主の皆様の満足につながることを確信しております。

株主配当につきましては、収益力向上のため、企業体質の強化および積極的な事業展開を図りながら、一株当たり配当の安定化かつ継続的な増加に努めてまいります。

また、フリーキャッシュフローの活用につきましては、海外および国内の業容拡大、研究開発、情報システムの整備等といった事業投資へ将来の企業価値増大の視点から最適配分することを最優先するとともに、自社株買い入れ消却を含めて、長期的な視点で考えてまいります。

3. 中長期的な経営戦略

当社は、2006年3月期 連結売上高4,000億円、ROE15%を中長期の経営目標として掲げ、その達成のために以下の4点の重点経営戦略を推進してまいります。

- 1) アジア市場に対し、ベビー関連商品、生理用品を核とした日用雑貨事業の本格的拡大
 - 2) 本格的高齢社会、少子化を迎える国内での大人用失禁製品事業、ペットケア事業拡大
 - 3) コア・コンピタンスである不織布・吸収体技術の応用による新事業、新商品の展開
 - 4) バリューチェーン各機能の絶え間ないイノベーションによるグローバル競争力の強化
- これらの戦略の実行により持続的な成長を図る一方で、引き続き国内既存事業の拡大とコストダウンを中心とした経営の効率化を図り、キャッシュフローの増大を加速してまいります。

4、会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社はグループ経営強化を推進するため、一昨年4月の事業本部制度導入に引き続き、昨年6月より取締役会改革と執行役員制度導入を行いました。取締役を14名から6名に人数を最適化し、グループマネジメント力の強化、資源配分最適化能力の向上、意思決定の迅速化を図ると同時に、執行役員制度により、各事業部門や各関連子会社における役割責任を明確にし、業務執行力の強化を図ってまいりました。

これに加えて、グループ全体での吸収体製品事業の競争力を高めるため、昨年10月1日をもって紙オムツ、生理用品等を製造する中日本生産部を同年5月13日に設立した子会社ユニ・チャーム中日本株式会社へ、不織布を製造する材料生産部を同年5月13日に設立した子会社ユニ・チャームマテリアル株式会社へそれぞれ営業譲渡いたしました。これにより国内の6生産法人体制が確立され、各生産子会社は生産機能に特化した業務執行力を高め、更なるコストダウンと品質向上を図るとともに、ユニ・チャーム株式会社は、グループ全体の事業運営と商品開発・マーケティング・販売機能に集中し一層強化してまいります。

また、今期より国内事業において、U - A M E T (ユニ・チャーム・デジタル・マネジメント・ハイ・エンパワード・チーム) 経営を導入いたしました。これは、組織を小集団のチームに細分化し、それぞれのチームが時間当たり損益の最大化という共通な目標に対して、自主的な経営活動をスピーディに推進し、その成果を公正に評価する組織運営手法です。これにより、活力ある組織の醸成と人的資産強化を図り、全員参画により経営目標を達成してまいります。

5、会社の対処すべき課題

当社は、前期、低迷する国内消費需要とそれに起因する競争激化の影響により営業利益率を低下させる結果に終わりました。当期は、営業利益率の回復を最重要経営課題として、販売費を中心とした経費の効率化とコストダウンを強力に推進するとともに、商品の付加価値の向上に努めてまいりました。この結果、経常利益率は0.9%改善するとともに、当期のROEは12.6%と国内企業においては高水準を維持できる予想です。しかし、未だグローバル競争力を持つ、という視点から見て満足できるレベルには至っておりません。

激しさを増すグローバル競争で勝ち残るには、世界で通用するグローバル・ブランドを確立し、国際基準に適合した効率的なサプライ・チェーンを構築するとともに、地域ニーズに応えた事業活動を展開できる企業に変革しなければなりません。

ユニ・チャームグループは今、まさに「第3の創業」を迎えようとしています。1961年に創業し、生理用品事業に挑戦した「第1の創業」、1981年ベビーオムツ事業に参入した「第2の創業」に続き、アジアを中心とした海外市場や失禁介護市場といった膨大なビジネスチャンスに果敢に挑戦していく「第3の創業」です。

当社は、この「第3の創業」を21世紀の新たな成長につなげるために、「技術力」「マーケティング力」「マネジメント力」「国際化力」「情報システム力」「ビジネスプラン力」「人材育成力」において、それぞれをグローバルレベルに高め、差別化を図り、強みを発揮し、グローバル競争で勝ち残る「強い企業」を目指してまいります。

3. 経営成績

1、当期の概況

純利益 16.5%、経常利益 10.6%の二桁増益を達成

業績全般の概況

	当期 百万円	前期 百万円	増減額 百万円	増減率
売上高	210,200	206,347	3,853	1.9%
営業利益	23,934	21,652	2,282	10.5%
経常利益	23,544	21,292	2,251	10.6%
当期純利益	12,563	10,787	1,775	16.5%
1株当たり当期純利益	177.29円	150.55円	26.74円	-
株主資本当期純利益率	12.6%	11.7%	0.9%	-

所在地別業績

	売上高 百万円			営業利益 百万円		
	当期	前期	増減額	当期	前期	増減額
日本	189,728	188,734	993	22,664	20,761	1,902
アジア	16,321	12,291	4,030	879	719	160
その他	9,888	9,266	622	490	245	245

日本経済は、政府による公共投資拡大やITを中心にした旺盛な民間設備投資により、一部では回復の兆しが見られる状況となりましたが、雇用環境の悪化や所得低下による個人消費の不振など本格的な景気回復には至らず、依然として厳しい状況に推移いたしました。一方、当社が海外において主として事業展開しておりますアジア経済は、一部に先行きの不透明感はあるものの、通貨危機を乗り越え、再び成長基調にあります。

このような状況の中で、当期の連結売上高は前期に比べ1.9%増加し、2,102億円となりました。

主力である国内のベビー関連商品事業と生理用品事業においては、消費者のニーズに合った高付加価値商品をスピーディに提供することに努めるとともに、消費者キャンペーンを中心に需要の喚起を図ってまいりましたが、長引く消費低迷と販売競争の激化により、市場規模が前年を下回る厳しい環境の影響は大きく、売上高は低調に推移いたしました。

一方、国内において数少ない成長分野である大人用失禁用品事業およびペットケア事業においては、引き続き順調に業容を拡大し、売上高の増加に大きく貢献いたしました。

また、当社の最も重要な経営戦略であるアジアを中心とした海外事業は、生理用品事業における韓国や中国広東地域への新たな参入や既存参入国でのシェア増加によって順調に売上を伸ばしております。この結果、アジアおよびその他の国・地域の売上高は前期に比べ46億円増加の262億円となり、連結売上高の12.4%を占めるにいたしました。

利益につきましては、国内主力事業の競争激化や海外事業の拡大に伴う経費の増加を、販

売費を中心とした経費の効率化や生産・物流拠点の統廃合、事務部門の子会社化、基幹業務システムの刷新などサプライ・チェーントータルでのコスト削減に努めてまいりました。

この結果、営業利益 239 億円(前年同期比 10.5%増)経常利益 235 億円(前年同期比 10.6%増)と売上高の増加率 1.9%を大きく上回る増加となりました。

当期純利益は、経常利益の増加により 125 億円(前年同期比 16.5%増)と大幅な増益となりました。

この結果、1株当たり純利益は 177 円 29 銭となり前年同期より 26 円 74 銭と大きく増加するとともに R O E も 12.6%と前期に比べ 0.9%上昇いたしました。

なお、当期の配当は当初予定通り、前期より 2 円増配の 1 株当たり 1 9 円とさせていただきます。

当期の財政状態

	当期 百万円	前期 百万円	増減額 百万円
総資産	181,189	165,777	15,411
株主資本	107,050	92,253	14,796
株主資本比率	59.1%	55.6%	3.5%
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,529	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,606	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,299	-	-
現金及び現金同等物期末残高	33,589	-	-

当期の財政状況は、当期純利益の増加と過年度税効果調整額により、総資産 1,811 億円、株主資本 1,070 億円となりました。この結果、株主資本比率は 3.5%上昇し、59.1%となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは 215 億円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、96 億円となりましたが、主な支出は、設備投資の 92 億円となっております。当期の設備投資の主な内訳は、大人用失禁製品事業などの新商品設備、商品改良に伴う設備改造、海外事業の業容の拡大による設備増設などとなっております。財務活動によるキャッシュ・フローは 22 億円となっております。

主な部門別の営業概況

日用雑貨部門

	当期 百万円	前期 百万円	増減額 百万円	増減率
売上高	177,450	174,108	3,342	1.9%
営業利益	23,257	21,334	1,923	9.0%

当期の日用雑貨部門の売上高は、前期に比べ 1.9%増加し、1,774 億円となりました。営業利益は 232 億円(前年同期比 9.0%増)と増益となりました。特に、大人用失禁用品の事業拡大が大きく寄与したほか、生理用品を中心に海外売上高も伸長しました。

● ベビー関連商品事業

国内では、長引く個人消費の低迷、競争激化による販売価格の下落といった厳しい事業環境ではありましたが、当社はこの市場のリーディングカンパニーとして新商品や新機能の開発により、付加価値の向上に努めてまいりました。また、消費者キャンペーンを中心に販売費を効率的に投下することで需要を喚起し、低迷する市場の活性化と収益の拡大を図ってまいりました。

1992年の発売以来、好評を頂いているパンツタイプオムツ『ムーニーマン』は「発散メッシュ」を採用し、汗の乾くスピードが従来の3倍となり、通気性と拡散性を向上させました。また、テープタイプの『ムーニー』は、新生児とSサイズで「ふんわりメッシュ」と「全面通気性シースルーシート」を新たに搭載し、赤ちゃんの肌にやさしい理想系のオムツとなりました。さらにディズニーベビーキャラクターでお馴染みの『マミーポコ』および『マミーポコパンツ』もそれぞれ品質機能を強化させました。

ケア用品では、トイレに流せるという利便性とウェットタイプのやわらかさ、拭き取りやすさの両方を同時に実現したウェットティッシュ『ムーニー トイレに流せるやわらかおしりふき』を新発売する一方、お子様の自発的な清潔習慣を促す初めてのお子様専用のウェットティッシュ『マミーポコキッズウェットティッシュ』を新発売し、商品ラインナップの拡充を図りました。

販売促進施策として、主力の人気商品を対象とした「大入りパックキャンペーン」や「サマーキャンペーン」を実施し、低迷する市場の活性化に努めました。

この結果、国内のベビー関連商品の売上高は825億円となりました。

海外では、欧州におけるパンツタイプオムツ生産事業が堅調に拡大いたしました。

● 生理用品事業

国内では、主力の生理用ナプキンの売り上げは、生理対象人口の減少による市場の縮小の影響で低迷いたしました。タンポンやパンティライナーはリニューアルによる商品力の向上に努めた結果、市場の成長に寄与するとともに、堅調に売り上げを拡大いたしました。

生理用ナプキンでは、『ソフィ サイドギャザー アクティブスリム』を新発売し、動いてもモレない安心感とスリムタイプナプキンの快適性を両立させました。また、『ソフィ ボディフィット』『ソフィ ボディフィット 軽い日用』は肌ざわりや通気性を向上させ、より肌にやさしい快適な不織布タイプナプキンの開発・改良に注力いたしました。

生理日以外の日を使用するライナーでは、『ソフィ パンティライナー デリケートタイプ』を、生理用タンポンでは、『チャームソフトタンポン』を改良新発売しました。このような商品の付加価値の向上とともに、『ソフィ』ブランドへの統一1周年を記念したプレゼントキャンペーンを実施し、ブランド力の強化に注力いたしました。

この結果、国内の生理用品の売上高は409億円となりました。

海外では、5月に韓国において「ソフィ」ブランドでの本格参入を図るとともに、最重点エリアである中国においては、上海、北京地域に続き広東へも事業領域を拡大し、順調に業容を拡大いたしました。また、タイ、インドネシア、マレーシア、台湾などの既存参入国でも積極的な拡販活動の展開により売り上げを拡大いたしました。

● 大人用失禁用品事業

当期における国内大人用失禁用品事業は本年4月の介護保険制度導入を目前に控えた介護関連ビジネスの活況の中で、前年同期に比べ16%以上の売り上げが拡大いたしました。高齢化が進む日本社会における市場の確実な成長とともに、「寝たきりゼロを目指して」の事業理念を基に、『ライフリー リハビリパンツ』に新たにSサイズを加え、また部分吸収パッド『ライフリー尿とりパッド 夜・長時間用』を新発売し、ラインナップの充実を図りました。また潜在的な需要が高く、今後大きな成長が見込まれる軽度失禁ライナーでは、『ライフリーさわやかパッド 安心の中量用・多いときでも安心用』と『チャームナップさわやかライナー 長時間用』を発売し、失禁者・介護者の幅広いニーズに合わせた品揃えを実現いたしました。

● クリーン＆フレッシュ事業

当社がこれまで培ってまいりました不織布・吸収体技術を応用したハウスホールド製品を中心に展開するクリーン＆フレッシュ事業は、前年同期に比べて11%程度、売上高が増加いたしました。特に、一般用ウエットティッシュ『シルコットウエットティッシュ』や家庭用シートクリーナー『ラクーナ溝のダニまでスッキリシート』で、クリーンでフレッシュなライフスタイルを提案し、新たなマーケットの創造に注力いたしました。

建材部門

	当期 百万円	前期 百万円	増減額 百万円	増減率
売上高	4,616	4,605	11	0.2%
営業利益	97	76	173	-

当期の建材部門は、収益性の高い商品分野に集中した事業再編とリストラクチャリングに努めてまいりました。この結果、売上高は、前期に比べ0.2%増加し、46億円、営業利益は97百万円と黒字化いたしました。

その他部門

	当期 百万円	前期 百万円	増減額 百万円	増減率
売上高	29,357	28,424	932	3.2%
営業利益	850	421	429	102.0%

当期のその他の事業部門は、ペットケア事業の大きな収益拡大により売上高293億円(前年同期比3.2%増)と増加するとともに、営業利益8億50百万円と大幅な増益となりました。

一昨年10月より連結子会社ユニ・ハートス株式会社にて事業運営しているペットケア事業は、少子化による市場の成長とともに、ペットフード商品ではスタンダードカテゴリー『元氣』ブランド、昨年8月に味の素ゼネラルフーズ社より買収したプレミアムカテゴリー『ゲインズ』ブランドの商品力の向上と品揃え充実を図ることによって大きく売り上げが伸びました。また、不織布・吸収体技術を応用した『愛犬元氣デオシート』『愛犬元氣デオ

サンド』などのペットケア用品は、「ペットと人のいる生活」に新しい価値をもたらし、大きく収益を拡大いたしました。

2、次期の見通し

純利益過去最高 127 億円、経常利益も過去最高を達成

	13年3月期 百万円	12年3月期 百万円	増減額 百万円	増減率
売上高	220,000	210,200	9,800	4.7%
経常利益	23,800	23,544	256	1.1%
当期純利益	12,700	12,563	137	1.1%
1株当たり当期純利益	179.21円	177.29円	1.92円	

今後のわが国の経済は、政府の景気対策や金融システムの安定化策の効果に加え、インターネットを軸としたIT技術の応用による新しいビジネスモデルの誕生などで一部では活況が期待されますが、過去最悪の失業率など、景気の先行きはなお不安定であると考えられます。

一方、当社を取巻く事業環境をみますと、国内においては長期化する個人消費の低迷の中、引き続き厳しい市場環境が続くことが予想されます。また、欧米系の大型小売業の本格的な参入、取引先の再編や統合、IT技術の進歩による新規チャネルの台頭など、グローバルレベルでの産業構造の大変革が起こり、尚一層厳しさを増すと思われます。一方、本年4月に介護保険法が導入されたのを契機として、介護関連市場は活性化すると同時に、本格的な競争が始まると考えられます。また、アジアでは、市場が顕在化するにつれて、グローバルブランド間での競争が激化すると予想されます。

このような状況の下、当社は、経営の基本方針に基づき、常にお客様のニーズを的確に捉え、高いブランド価値と新たな市場を創造するマーケティング活動や商品開発および技術力の強化によって成長市場へ積極的に事業拡大を図り、売上を拡大いたしたいと思っております。

国内ベビー関連商品事業および生理用品事業においては、商品開発力強化による付加価値の拡大と積極的なマーケティング活動によりブランド力を高め、低迷する市場の活性化と収益の拡大を図ってまいります。一方、成長著しい大人用失禁製品事業では、一層の商品力の強化を図り、在宅介護および施設・病院介護双方への販売拡大に注力するとともに、本年4月に設立した「排泄ケア研究所」において、排泄ケアシステムの構築とその啓蒙活動を行い、大幅な増収を見込んでおります。また、クリーン&フレッシュ事業ではキッチンシート『クックアップ』などの新しい用途の商品の発売により、大きく売上を伸ばしてまいります。ペットケア事業においては、『元気』『ゲインズ』の両ブランドの育成に努めるとともに、不織布吸収体技術を生かしたケア用品の拡充を図り、成長を図ります。

海外事業については、東アジア主要各国への参入を果たし、事業基盤の整備に注力してまいりました。今後は、『Sofy』ブランドで生理用品事業の拡大成長を目指します。一方、ベ

ビー関連商品事業でも、平成12年2月にタイ、3月にはマレーシア、シンガポールでベビー用紙オムツ『Mamy Poko』を発売し、今後、本格的な展開を図ってまいります。

利益においては、退職給付会計の導入による大幅な費用増加が見込まれますが、引き続きサプライ・チェーントータルのコスト削減やU - A M E T 経営の推進により、キャッシュフローを最大にすべく収益力の強化と経営資源の効率化に努め、次期も増益を達成いたしたいと思っております。

次期より適用の退職給付会計基準における当社グループの状況は次の通りです。

2000年3月31日現在

退職給付債務 (割引率3%)	182億円
年金資産	100億円
退職給与引当金	18億円
会計基準変更時差異	64億円

次期の業績予想においては、割引率3%、厚生年金基金の期待運用収益率4%として上記に基づき退職給付費用を織り込んでおります。会計基準変更時差異については5年償却による特別損失で見積額を費用計上しております。但し、次期、一部従業員に退職金前払い制度を導入するなどの退職金制度変更を予定しており、上記の退職給付債務は減額される見込みです。

以上により、次期の連結売上高は2,200億円(前年同期比4.7%)の増収、経常利益238億円(前年同期比1.1%)当期純利益127億円(前年同期比1.1%)といずれも過去最高益を予測しております。

この結果、1株当たり当期純利益は179円21銭となり前年同期より1円92銭増加いたします。

また、次期の配当金は前期より1円増配の1株当たり20円、中間配当金は1円増配の1株当たり10円とさせていただきます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資 産 の 部		%		%	
流動資産	67,881	40.9	80,410	44.4	12,529
現金及び預金	17,452		17,427		24
受取手形及び売掛金	28,284		30,417		2,133
有価証券	8,640		17,699		9,058
たな卸資産	10,517		9,870		646
繰延税金資産	-		1,488		1,488
その他	3,191		3,660		469
貸倒引当金	203		153		50
固定資産	96,624	58.3	98,382	54.3	1,757
1.有形固定資産	84,312	50.9	81,927	45.2	2,384
建物及び構築物	26,611		25,881		729
機械装置及び運搬具	26,761		28,325		1,564
土地	25,957		25,825		131
建設仮勘定	4,184		1,081		3,103
その他	797		812		14
2.無形固定資産	216	0.1	4,447	2.5	4,231
3.投資その他の資産	12,095	7.3	12,006	6.6	88
投資有価証券	6,881		6,437		443
繰延税金資産	-		2,189		2,189
その他	5,314		3,470		1,843
貸倒引当金	100		91		8
為替換算調整勘定	1,271	0.8	2,395	1.3	1,124
資 産 合 計	165,777	100.0	181,189	100.0	15,411

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負 債 の 部		%		%	
流 動 負 債	59,378	35.8	59,101	32.6	277
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	37,628		36,139		1,489
短 期 借 入 金	2,908		1,989		919
未 払 金	9,436		11,033		1,596
未 払 法 人 税 等	4,677		5,475		797
賞 与 引 当 金	2,419		2,541		121
そ の 他	2,308		1,922		385
固 定 負 債	9,406	5.7	10,204	5.6	797
社 債	2,000		2,000		-
長 期 借 入 金	2,523		2,633		109
退 職 給 与 引 当 金	1,709		1,842		132
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,164		1,031		132
連 結 調 整 勘 定	98		73		24
そ の 他	1,911		2,623		712
負 債 合 計	68,785	41.5	69,306	38.2	520
少 数 株 主 持 分					
少 数 株 主 持 分	4,738	2.9	4,832	2.7	94
資 本 の 部					
資 本 金	15,979	9.6	15,992	8.8	13
資 本 準 備 金	18,576	11.2	18,590	10.3	14
連 結 剰 余 金	57,698	34.8	72,467	40.0	14,769
	92,253	55.6	107,050	59.1	14,796
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0
資 本 合 計	92,253	55.6	107,050	59.1	14,796
負債、少数株主持分及び資本合計	165,777	100.0	181,189	100.0	15,411

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日		当連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	206,347	100.0	210,200	100.0	3,853
売 上 原 価	116,445	56.4	115,765	55.1	680
売 上 総 利 益	89,901	43.6	94,435	44.9	4,533
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	68,249	33.1	70,500	33.5	2,250
営 業 利 益	21,652	10.5	23,934	11.4	2,282
営 業 外 収 益	852	0.4	1,348	0.6	495
受 取 利 息	217		411		194
受 取 配 当 金	102		79		23
有 価 証 券 売 却 益	29		103		74
為 替 差 益	241		-		241
そ の 他	260		753		492
営 業 外 費 用	1,212	0.6	1,738	0.8	526
支 払 利 息	260		360		100
売 上 割 引	321		359		37
投 資 有 価 証 券 評 価 損	410		466		55
そ の 他	219		551		332
経 常 利 益	21,292	10.3	23,544	11.2	2,251
特 別 利 益	24	0.0	25	0.0	1
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	24		25		1
特 別 損 失	812	0.4	547	0.2	265
固 定 資 産 処 分 損	810		409		401
特 別 退 職 金	-		137		137
前 期 損 益 修 正 損	2		-		2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	20,503	9.9	23,022	11.0	2,519
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,322	4.5	9,908	4.7	586
法 人 税 等 調 整 額	-	-	136	0.1	136
少 数 株 主 利 益	393	0.2	413	0.2	19
当 期 純 利 益	10,787	5.2	12,563	6.0	1,775

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日	当連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	57,179	57,698
連結剰余金増加高	-	3,622
過年度税効果調整額	-	3,622
連結剰余金減少高	10,269	1,416
配 当 金	1,147	1,275
役 員 賞 与	138	141
自 己 株 式 消 却 額	8,983	-
当 期 純 利 益	10,787	12,563
連結剰余金期末残高	57,698	72,467

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度
	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	23,022
減価償却費	10,353
受取利息及び配当金	491
支払利息及び割引料	360
投資有価証券評価損益	466
固定資産処分損	409
売上債権の増減額	2,133
たな卸資産の増減額	646
仕入債務の増減額	1,489
その他の	636
小計	30,508
受取利息及び配当金の受取額	499
支払利息及び割引料の支払額	367
法人税等の支払額	9,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	1,899
有価証券の売却による収入	2,445
有形固定資産の取得による支出	9,297
無形固定資産の取得による支出	579
投資有価証券の取得による支出	467
その他の	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	969
長期借入による収入	525
長期借入金の返済による支出	368
配当金の支払額	1,275
少数株主への配当金の支払額	211
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	101
現金及び現金同等物の増減額	9,522
現金及び現金同等物期首残高	24,038
連結範囲の変更を伴う現金及び現金同等物の増減額	29
現金及び現金同等物期末残高	33,589

連結財務諸表の作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は26社であります。

主要会社名：チャーム工業(株)、ユニ・チャーム東日本(株)、国光製紙(株)、ユニ・ハートス(株)、
ユニ・チャーム中日本(株)、ユニ・チャームマテリアル(株)

なお、当連結会計年度中の子会社の異動の内訳は、新規設立による増加4社(ユニ・チャーム中日本(株)、ユニ・チャームマテリアル(株)、(株)ユービーエス、MRD Machinery Co.,Ltd.)及び株式の追加取得に伴う持分法適用会社から連結子会社への変更1社(Siam Uni-Charm Co.,Ltd.)及び連結財務諸表規則の改正に伴い、実質的に支配していると認められる持分法適用会社の連結子会社への変更1社(Uni-Hear tous(Thailand) Co.,Ltd.)であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のユニ・チャームメンリッケ(株)については、持分法を適用しております。

なお、当連結会計年度中の持分法適用関連会社の異動は、持分法適用会社から連結子会社への変更2社であります。持分法の適用に当たっては、債務超過の関連会社について、投資額等を超えた債務超過持分相当額を固定負債の「その他」に計上しております。

3. 連結子会社等の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社15社及び持分法適用会社1社の決算日は12月31日であります。

なお、連結決算日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む)

取引所の相場のある有価証券……………移動平均法による低価法(洗替え方式)

上記以外の有価証券……………移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・商品……………総平均法による原価法

(一部の連結子会社は、総平均法による低価法)

原材料……………移動平均法による原価法

(一部の連結子会社は、総平均法による原価法)

仕掛品……………総平均法による原価法

未成工事支出金……………個別法による原価法

貯蔵品……………総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として法人税法に規定する定率法

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年度の法人税の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産……………定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額(法定繰入率)のほか、個別の債権回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当期に対応する金額を計上しております。

退職給与引当金

従業員の退職金の支給に充てるため、期末自己都合退職による要支給額の40%相当額を計上しております。但し、連結子会社ユニ・ハートス(株)においては期末自己都合退職による要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職金の支給に備えるため役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6)調整年金制度

平成元年4月1日より退職金制度の他に提出会社及び関係会社等で設立しているユニ・チャーム厚生年金基金に加入し、調整年金制度(連合型)を採用しております。平成11年3月31日現在の年金資産の合計額は7,998百万円で、うち厚生年金保険法第85条の2の責任準備金は2,668百万円であります。また、過去勤務費用の掛金の期間は、20年であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定のうち重要なものは発生日以後5年間で均等償却し、その他は発生日に償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(追加情報)

1. 自社利用ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更しております。減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

2. 税効果会計の適用

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、流動資産が1,488百万円、投資その他の資産が2,189百万円増加し、当期純利益は136百万円少なく、連結剰余金期末残高は3,485百万円多く計上されております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	61,534 百万円	66,503 百万円
2. 持分法適用関連会社の金融機関からの借入金に対する保証債務	200 百万円	250 百万円

(損益計算書関係)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
販 売 運 賃 諸 掛	9,680 百万円	10,231 百万円
販 売 促 進 費	23,493 百万円	21,348 百万円
広 告 宣 伝 費	8,453 百万円	9,336 百万円
諸 手 数 料	3,962 百万円	4,846 百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19 百万円	- 百万円
従 業 員 給 与 ・ 賞 与	7,054 百万円	7,974 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,364 百万円	1,581 百万円
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	278 百万円	326 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	94 百万円	53 百万円
減 価 償 却 費	1,065 百万円	1,050 百万円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	2,560 百万円	2,538 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	17,427 百万円
有価証券勘定	17,699 百万円
計	<u>35,126 百万円</u>
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30 百万円
株式及び証券投資信託の受益証券	1,507 百万円
現金及び現金同等物	<u>33,589 百万円</u>

(リース取引関係)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
	<u>工 具 器 具 及 び 備 品 等</u>	<u>工 具 器 具 及 び 備 品 等</u>
1. 取得価額相当額	2,426 百万円	3,115 百万円
減価償却累計額相当額	1,407 百万円	1,482 百万円
期末残高相当額	1,018 百万円	1,633 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	493 百万円	521 百万円
1年超	525 百万円	1,111 百万円
合計	1,018 百万円	1,633 百万円
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	537 百万円	595 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため支払利子込み法によっております。		

(税効果会計関係)

	<u>当連結会計年度</u>
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
賞与引当金繰入超過額	505 百万円
未払事業税	522 百万円
土地負債利子損金不算入額	420 百万円
退職給与引当金繰入超過額	294 百万円
役員退職慰労引当金	433 百万円
店頭売買株式評価減	382 百万円
未実現利益	473 百万円
その他	692 百万円
繰延税金資産合計	3,724 百万円
(繰延税金負債)	
特別償却準備金	16 百万円
海外子会社の留保利益に係る税効果	29 百万円
繰延税金負債合計	46 百万円
繰延税金資産(又は負債)の純額	3,678 百万円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

単位 百万円

	日用雑貨	建 材	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	177,099	4,606	28,495	210,200	-	210,200
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	351	10	862	1,223	(1,223)	-
計	177,450	4,616	29,357	211,423	(1,223)	210,200
営業費用	154,193	4,518	28,506	187,217	(951)	186,265
営業利益又は営業損失（ ）	23,257	97	850	24,206	(272)	23,934
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	120,791	2,996	22,182	145,970	35,219	181,189
減 価 償 却 費	9,492	91	769	10,353	-	10,353
資 本 的 支 出	12,923	24	573	13,520	-	13,520

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

単位 百万円

	日用雑貨	建 材	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	174,021	4,597	27,728	206,347	-	206,347
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	86	7	696	790	(790)	-
計	174,108	4,605	28,424	207,138	(790)	206,347
営業費用	152,773	4,681	28,003	185,458	(762)	184,695
営業利益又は営業損失（ ）	21,334	76	421	21,679	(27)	21,652
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	115,110	5,336	18,959	139,406	26,370	165,777
減 価 償 却 費	8,786	82	610	9,478	-	9,478
資 本 的 支 出	10,146	105	2,595	12,846	-	12,846

(注)1. 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して当社の売上区分集計によっております。

2. 各事業区分の主要製品

(1) 日用雑貨…………… ベビー関連用品、生理用品、シルバー関連商品、化粧パフ等

(2) 建 材…………… 建築内外装、パーキング用外壁パネル、ファインパネル

(3) そ の 他…………… ペットフード、幼児教育事業、観光レジャー事業、産業資材、食品包材、その他

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、38,660百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であります。

前連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、29,512百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であります。

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

単位 百万円

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	187,403	14,883	7,913	210,200	-	210,200
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,324	1,438	1,975	5,738	(5,738)	-
計	189,728	16,321	9,888	215,938	(5,738)	210,200
営業費用	167,063	15,441	9,398	191,903	(5,637)	186,265
営業利益又は営業損失()	22,664	879	490	24,035	(100)	23,934
.資産	133,080	16,532	8,234	157,848	23,341	181,189

前連結会計年度(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)

単位 百万円

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	186,523	12,165	7,658	206,347	-	206,347
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,210	125	1,607	3,944	(3,944)	-
計	188,734	12,291	9,266	210,291	(3,944)	206,347
営業費用	167,972	11,571	9,020	188,565	(3,869)	184,695
営業利益又は営業損失()	20,761	719	245	21,726	(74)	21,652
.資産	128,160	15,422	5,838	149,421	16,355	165,777

(注)1.国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)アジア……………台湾、中国、韓国、タイ等

(2)その他……………オランダ、アメリカ

3.当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、38,660百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であります。
前連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、29,512百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であります。

(3)海外売上高

当連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

単位 百万円

	アジア	その他	計
.海外売上高	14,994	8,875	23,870
.連結売上高	-	-	210,200
.連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.1	4.2	11.3

(注)1.海外売上高が連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より海外売上高を記載しております。

2.国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3.各区分に属する主な国または地域

(1)アジア……………台湾、中国、韓国、タイ等

(2)その他……………オランダ、アメリカ

前連結会計年度(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

事業区分	当連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
	金額
日用雑貨	174,925
建材	4,498
その他	30,086
合計	209,510

(注)1. 金額は売価換算値で表示しております。

(2) 受注状況

受注生産は行なっておりません。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

事業区分	当連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
	金額
日用雑貨	
ベビー関連商品	92,783
生理用品	50,605
その他	33,710
計	177,099
建材	4,606
その他	28,495
合計	210,200

7. 有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	159	4,208	4,048
債 券	297	300	2
そ の 他	5	5	0
小 計	462	4,513	4,050
(2)固定資産に属するもの			
株 式	5,931	7,642	1,710
債 券	14	14	0
そ の 他	-	-	-
小 計	5,946	7,657	1,711
合 計	6,408	12,171	5,762

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
 証 券 投 資 信 託 基準価格によっております。

2. 流動資産に属する株式は、自己株式を除いて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産)	
マネー・マネージメント・ファンド	12,431百万円
加ズド`期間内の証券投資信託の受益証券	1,300百万円
中期国債ファンド	3,204百万円
海外法人の発行する譲渡性預金	300百万円
(固定資産)	
店頭売買株式を除く非上場株式	491百万円

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(通貨関連)

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 米ドル	513	-	513	0
	オプション取引 売建 プット 米ドル	300 (3)	- -	- (8)	- (11)
	合計	-	-	-	11

- (注) 1. 期末の為替相場は先物為替相場を使用しております。
 2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引に注記の対象から除いております。
 3. 買予約の米ドルは輸入代金の支払いに使用を予定しております。
 4. オプション取引における括弧書きは受取オプション料であります。

9. 関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)高原興産	東京都港区	百万円 10	保険代理業	当社代表取締役高原慶一朗の近親者が64.5%を直接所有34.5%を間接所有	なし	当社保険の付保及び建物の賃借	営業取引 保険料 賃借料	百万円 30 11	- -	百万円 -
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エテック(株)	愛媛県川之江市	百万円 98	不動産賃貸業	当社代表取締役高原慶一朗の近親者が2.2%を直接所有97.8%を間接所有	なし	土地の賃借	営業取引 賃借料	百万円 90	-	百万円 -

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 保険料については、付保額を指定の上、一般の保険料率で算定した金額としております。

(2) 不動産の賃借については、近隣の取引情勢に基づいて、毎半期ごとに所定の金額を決定しております。

2. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。